



世界と日本の経済が大きく変わりつつあるなか、この実態を明らかにする統計の真価が問われている。残念ながら、日本の官公庁統計は劣化が進み、我が国の経済・社会の実態を反映しなくなっている。ウェブ検索においても、この点に留意して、官公庁統計を利用する必要がある。今回は、官公庁統計を利用する上での課題について説明することにしたい。

第三十五話 統計数値に注意する ③官公庁統計に注意せよ

国民生活に大きな影響を持つ統計データの中心は、官公庁が作成し発表している官公庁統計である。2007年5月には、新しい統計法が公布されている。1947年から約60年ぶりの大改正である。激変する日本の経済・社会の実態を反映させるために、統計法の抜本的な改正を余儀なくされたのである。

官公庁統計のポータルサイトとして「政府統計の総合窓口（e-Stat）」があり、統計データの入手自体は容易になっているが、この統計データを利用するについては、その実態をよく理解し、誤った利用をしないよう、十分な注意が必要である。

今回は、21世紀に入ってからの10年間に、マスコミ等で大きな問題として指摘されてきた官公庁統計の話題を中心に、留意すべき問題点を次の4点に絞って、利用上の注意を喚起したい。①実態を把握する統計データの欠除・未整備、②実態を反映しない既存の統計データの欠陥、③官公庁間の統計データの不一致、④官庁による情報操作、の4点である。

第一の統計データの欠如・未整備とは、我が国の経済・社会が発展してくるなかで、統計データの把握が立ち遅れてきた分野の課題である。戦後は第一次産業、第二次産業に重点が置かれ、統計資料の整備もそれに合わせてなされてきた。

しかし、高度成長以後に成長してきた第三次産業の統計資料の整備は、立ち遅れが目立つようになってきた。特に、雇用形態に変化に伴う雇用関連統計、成長を続けるIT関連の統計、少子高齢化に伴う各種統計、新産業として期待されている観

光関連の基礎統計など、統計データの不備に伴う様々な問題が、批判されてきた。

例えば、高齢者の所在不明（生死不明）、高齢者の介護問題、高齢者の路上事故などなど、高齢者に関わる実態がきちっと把握されていない。このため、突然、社会問題化する高齢者の事件が相次ぎ、政府の対策も後手に回っている次第である。

第二は、日本の産業構造の激変等に伴い、戦後整備されてきたこれまでの官公庁統計でも、情報の質が大きく劣化し、世の中の実態を正しく把握できなくなっている問題である。

これは、世界的に経済・社会が激動しているのに統計調査の方法が改善されていない、国の財政悪化により統計関連の予算が抑制されている、国民の個人情報意識の高まり等により統計調査が困難になっていること等が、原因している。

我が国の最も重要な統計調査である国勢調査でみると、国民の労働形態や生活様式の変化により調査票の回収が困難になっている、プライバシー意識の高まり等により非協力者が増えている、調査票への無回答や誤記入が増えている等、統計データとしての信頼性が、大きく下がってきているのである。

第三に、官庁統計の間での統計データの不一致である。これは、監督官庁が独自のスタンスで統計調査をし、省庁間の調整が不十分なことに起因する。利用者としては、統計データの定義や算出方法の違い等に、十分注意する必要がある。

例えば、犯罪統計には、警察統計の他に、検察統計、司法統計、矯正統計、保護統計がある。警察庁、検察庁、最高裁判所、法務省の各省庁によるこれらの犯罪統計は、犯罪の定義が異なり算出法も違っている。これら数値の違いは大きい。

土地価格では、「一物六価」と言われるように、実勢価格、公示価格、基準地価格、路線価、固定資産税評価額、鑑定評価額といった価格があり、これには、国土交通省、国税庁、都道府県、不動産業者、不動産鑑定士らが関わっている。

統計値の食い違いが表面化し社会問題になったものに、ニート（若年無業者）の不透明さがある。厚生労働省と総務省（内閣府）との間で定義が異なり、両省の統計数値は、前者が 64 万人、後者が 85 万人（2002 年時点）と大きく食い違っていた。参議院の委員会でも追及されたが、ニートの実態は不透明なままである。

最後に、官公庁の情報操作の問題である。役所は自分に都合の良いように統計データを操作するケースが目立ち、世間から批判を浴びている。話題になったのは、「食料自給率」である。世界的には生産額表示であるのに、我が国だけが何故かカロリー表示に拘ってきている。この両者の数値の差異は 30%もあるのである。

この「自給率」という用語も、今後は死語になるかもしれない。現在、大きな国益問題になっている TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）対策として、この「自給率」は、どうも都合が悪いからである。関心のある方は、「食料、自給率より生産力 TPP にらみ政策転換 農水省検討」（朝日新聞、2013 年 3 月 13 日付け）という記事を、ウェブ上で参照されたい。官公庁の統計資料を正しく読むには、専門的な素養が求められていることを、自覚する必要がある。